

# 平成27年度大学教育再生戦略推進費 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+) 計画調書

[基本情報]

1. 大学名	大分大学							
2. 機関番号	申請 大学	17501						
3. 事業者 (大学等の設置者)	ふりがな きたの せいごう (氏名) 北野 正剛 (所属・職名) 大分大学 学長							
4. 申請者 (大学の学長)	ふりがな きたの せいごう (氏名) 北野 正剛 (所属・職名) 大分大学 学長							
5. 事業責任者	ふりがな あなん ひとし (氏名) 阿南 仁 (所属・職名) 理事(社会連携・男女共同参画担当)							
6. 事業名	地域と企業の心に響く若者育成プログラムと大分豊じょう化プラン							
7. 事業のキーワード	高度化教養、利益共有型中長期インターンシップ、ことづくり地域ブランディング、大分を創る科目、「匠」認証制度							
8. 事業のポイント(400字以内)  (396文字)	<p>1. COC+大学は、県内8大学等と連携して「大分を創る(単位互換)」科目を協働開講する。この大分を指向する教育は、各校の現役学生に限らず卒業生等にも学び直しの場として公開することで幅広く地域創生に寄与する。事業協働企業と地方公共団体は、中小企業や過疎地域と大学(学生)とのマッチングとインターンシップなど能動型体験学習を支援し、県内就職につなげる。</p> <p>2. COC+大学は、基盤教養科目の「大分を創る」科目からコアとなる科目(2単位)を必修化し、地域分析をPBL課題とした実学指向の「高度化教養」を新設する。高度化教養では、やる気と実力が高い異分野の学生集団が、経営者が本気でやりたい未着手の事業開発に取り組む「利益共有型中長期インターンシップ」を体験する。学生の「大分でやっつけていける」自信と同時に、企業には新事業の引き金になるアウトカムが生まれる。以上から地域開発に実践的に取り組む人材を育成する。</p>							
9. 学生・教職員数	学生数				教職員数(H27.5.1)			
		入学定員 (平成27年度)	全学生数 (H27.5.1)	収容定員 (平成27年度)	定員充足率 (H27.5.1)	教員数	職員数	合計
	学部	1,116 人	5,013 人	4,626 人	108.4%	679 人	1,194 人	1,873 人
	大学院	272 人	669 人	615 人	108.8%			
合計	1,388 人	5,682 人	5,241 人	108.4%				
10. 学部・研究科等名	学部等数	4		研究科等数	5			
	教育福祉科学部、経済学部、医学部、工学部 (研究科等名) 教育学研究科、経済学研究科、医学系研究科、工学研究科、福祉社会科学研究科							
11.	学校教育法施行規則第172条の2第3項において「公表するものとする」とされた教育研究活動の状況について、公表しているHPのURL <a href="http://www.oita-u.ac.jp/tokuho/kyoikujyoho.html">http://www.oita-u.ac.jp/tokuho/kyoikujyoho.html</a>							

12. 事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て						
年度(平成)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計
事業規模						
内訳	補助金申請額					
	大学負担額					

※1. 文部科学省や他省庁が実施する他の補助金(公募要領P. 9の2.(11)参照)は「大学負担額」に計上しないこと。

※2. 国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「大学負担額」に計上しないこと。

※3. 事業申請書中、他の補助金事業の取組は「申請書等の作成・提出方法」において示しているとおり、別の色で記載すること。ただし、事業経費欄には含めないこと。

13. 事業協働機関	(参加大学) 大分県立看護科学大学、大分大学、日本文理大学、別府大学
	(参加自治体) 大分県、大分市、別府市、由布市
	(参加企業等) 大分県商工会議所連合会、大分県商工会連合会、大分経済同友会、大分県経営者協会、大分県中小企業団体中央会、大分労働局、大分

14. 事業の一部を協力する大学	大分工業高等専門学校、大分県立芸術文化短期大学、別府大学短期大学部、別府溝部
------------------	--

15. 事業事務総括者部課の連絡先 ※採択結果の通知、ヒアリング等の事務連絡先となります。				
部課名			所在地	
責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)	
担当者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)	
	電話番号		緊急連絡先	
	e-mail(主)		e-mail(副)	

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。

e-mail(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。

(大学名:大分大学)